

事務事業名		生活保護扶助事業		所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課			
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	生活福祉G	課長名	和田 誠			
	施策名	(24)生活困窮者の支援		担当者名	落部 大	電話番号	0854-40-1041 (内線) 2233			
	目的対象	生活困窮者	意図	生活保護に陥らない、自立する。						
	基本事業名	(072)自立に向けた指導支援の充実		予算科目	会計	款	大事業	大事業名		
目的対象	生活困窮者	意図	生活を立て直す。				中事業	中事業名		
				0	1	1	5	0	1	生活保護扶助事業
				1	5	1	0	0	1	生活保護扶助事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
被保護者に保護費を支給する。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	27年度実績(27年度に行った主な活動) 被保護世帯の自立の助長等、保護の適正実施に努め、毎月、保護費の額を決定し支給する。	28年度計画(28年度に計画する主な活動) 前年度と同じ				
② 活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	保護開始件数	件	19	24	16	16
イ	被保護世帯数(平均)	世帯	146	146	138	138
ウ	被保護人員(平均)	人	199	202	186	186
エ	保護率	‰	4.99	5.09	4.77	4.77

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	被保護者		ア	被保護世帯数(平均)	世帯	146	146	138	138
			イ	被保護人員(平均)	人	199	202	186	186
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する		ア	支給件数	件	1,674	1,643	1,555	1,600	
		イ	支給金額	千円	281,489	274,098	290,354	317,923	
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)		② コストの推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
事業費	生活保護扶助事業:被保護者に支給する扶助費及び施設事務費 生活扶助63,133千円、住宅扶助18,148千円 教育扶助 1,297千円、介護扶助 3,962千円 医療扶助185,530千円、生業扶助 1,406千円 葬祭扶助 508千円、施設事務費16,367千円	財源内訳	国庫支出金	千円	217,379	226,878	239,002	238,434
		県支出金	千円	3,480	2,768	2,483	2,000	
		地方債	千円					
		その他	千円	2,674	1,317	753	11	
		一般財源	千円	57,956	43,135	48,113	77,478	
		事業費計 (A)	千円	281,489	274,098	290,351	317,923	
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4			
	延べ業務時間	時間	6,820	6,098	5,976			
	人件費計 (B)	千円	26,550	23,709	23,390			
トータルコスト(A)+(B)		千円	308,039	297,807	313,741			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
生活保護法による法定受託事務。扶助費のうち75%は国が負担。残りの25%は交付税で財源措置。	保護の適正実施に向け平成22年度より就労支援員(嘱託)を任用。 なお、平成19年夏以降の景気後退の影響を受け保護率は増加傾向。	①真に保護の必要な者が保護を受給できる、または、受給するよう、適正な実施の推進。 ②相談窓口の充実 ③自立のための指導支援の充実 ④就労支援の充実・強化

事務事業名	生活保護扶助事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課
-------	----------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 生活保護法により基準が定められており、向上の余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由 生活保護法による法定受託事務であり、廃止・休止は検討できない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 国民の生活困窮に対するセーフティネットであって、他法他施策が優先することとされていることから類似事業との統廃合の検討の余地はない。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 国民の最低生活を保障する制度であり、予算不足を理由に保護を拒否したり、保護の停・廃止を行うことはできず、そうした意味からは削減の余地はない。一方、自立の助長の観点からは、就労支援等により被保護世帯の自立を図り、もって扶助費の削減を図ることは考えられる。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 社会福祉法第16条に定める所員の定数どおりの配置をしており、また、自立の助長に向けた援助業務の状況からも人員の削減余地はない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由 生活保護法第2条に規定する無差別・平等の原則に基づいて実施している。	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		特になし

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下は改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
特になし																								